第52期

事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日

CHOFU
長府製作所

第52期　営業報告書
（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

1.営業の概況

（1）営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い民間設備投資が増加し、また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は概ね堅調に推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工件数は増加しましたが、持ち家住宅は低迷が続いており企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、オール電化商品の新規ルート開拓や、ハウスメーカーなどの新築ルート開拓、特約店ルートやOEMルートの拡充強化、より一層の知名度アップを図るためのテレビコマーシャルのリニューアル、さらには、各地での「暮らしの新商品フェスタ」や移動展示会、技術講習会の開催など、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、平成18年1月に首都圏における営業力強化と情報収集・発信の拠点として東京都新宿区に東京支店をオープンいたしました。

研究開発部門では、コストダウンを図った新型エアコン30PVXシリーズの開発、軽量・コンパクト化を実現したコ・ジェネレーションシステム「エコウィル」ECG152シリーズの開発、各種バリエーションを揃えたCO_2ヒートポンプ給湯器「エコキュート」の開発、システムバス「ユメリア」では保温性に優れた「BAKシリーズ」、ワイドサイズの「BBWシリーズ」の開発など市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。また、将来の実用化に向け期待のかかる燃料電池を使用したコ・ジェネレーションシステムの研究などにも取り組んでおります。

一方生産・購買部門におきましても、製造工程の見直しによる生産性の向上や、原油価格が高騰する中、海外を含めた効率的な資材調達に努めるなど、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、業界全体が伸び悩み、価格競争が激化する中、石油給湯器で減少はありましたが、オール電化住宅の普及による「エコキュート」の大幅な売上増や「エコウィル」の好調に支えられて、全体で14.7％の増加となりました。空調関連機器につきましては、温風暖房機や温水暖房システムなどで売上

増となりましたが、エアコンでは国内で微増となりましたものの、海外での引合が低調でありましたことから、全体で9.5％の減少となりました。システム関連機器におきましては、システムバスは8月に新製品ワイドタイプ「BBWシリーズ」の投入などを行った結果、前半での減少をほぼ回復するまでに至りましたが、浴槽の減少などで全体で3.6％の減少となりました。ソーラー関連機器でも、太陽熱温水器や太陽光発電の減少に歯止めがかからず全体では16.8％の減少となりました。その他では、附属部品やサービス部品の売上が好調でありましたことから13.6％の増加となりました。

この結果、売上高は440億80百万円（対前年比6.0％増）となり、利益面につきましては、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇や販売競争の激化により、営業利益は37億24百万円（対前年比5.6％減）となりました。経常利益につきましては、運用収益の改善や為替差益などにより53億02百万円（対前年比7.6％増）となりました。また、当期純利益は、製品補償損失引当金の計上を行いましたが、債券の償還益もあり30億85百万円（対前年比13.5％増）となりました。

（2）設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は、21億78百万円であります。このうち主なものは、新製品金型代8億36百万円、下関市の港町倉庫・事務所3億33百万円、東京支店建物2億69百万円、栃木県の芳賀倉庫1億63百万円などであります。

（3）資金調達の状況

当期中における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

（4）業績及び財産の状況の推移

（単位：百万円）

区　　分	第49期	第50期	第51期	第52期（当期）
売　上　高	38,778	39,489	41,596	44,080
当期純利益	2,537	2,585	2,719	3,085
1株当り当期純利益	円　銭 69　78	円　銭 71　64	円　銭 75　51	円　銭 85　08
純資産額	93,623	95,272	98,906	103,346

(5) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われますが、原油価格の高騰や世界経済の動向など不透明な要因もあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、「顧客満足の向上」と「品質の追求」をテーマに、営業部門におきましては、「石油給湯器」「システムバス」「エコキュート」「エコウィル」を重点商品として市場でのシェアアップを図るとともに、新規ルートの開拓や、販売促進活動の展開に努め、また、各地での新商品フェスタ、技術講習会の開催など、地域に密着した営業活動や、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。開発部門におきましては、付加価値の高い商品、環境にやさしい商品の開発に努めるとともに、お客様に満足していただける商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、価格競争が激化するなか、作業工程の見直し、部材調達の効率化など徹底したコストダウンに努め、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2.会社の概況　（平成17年12月31日現在）

（1）主要な営業所及び工場

工　場：本社工場（山口県下関市）・宇都宮・滋賀
支　店：大阪
営業所：盛岡・仙台・大宮・東京・横浜・千葉・名古屋・金沢・岡山・広島・香川・福岡・沖縄

（2）従業員の状況

従業員数　1,136人（前期末比 13人減）
平均年齢　41.3歳
平均勤続年数　18.7年

（3）株式の状況

①会社が発行する株式の総数　77,750,000株
②発行済株式の総数　35,980,500株
③株主数　3,890名
④大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
長府物産㈱	4,313	12.0	—	—
㈱長府精機	4,097	11.4	—	—
㈱長府共済会	3,174	8.8	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	2,676	7.4	—	—
㈱山口銀行	1,773	4.9	1,607	0.8
㈱西日本シティ銀行	1,770	4.9	2,966	0.4
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	1,086	3.0	—	—

（4）自己株式の取得、処分等及び保有

①取得株式

普通株式	1,233株
取得価額の総額	2百万円

②処分株式

該当事項はありません。

③失効手続をした株式

該当事項はありません。

④決算期における保有株式

普通株式	4,022株

（5）取締役及び監査役

地位および担当	氏　　名
代表取締役社長	川上康男
代表取締役専務	島田實
常務取締役（全社製造統括）	早川誠一
常務取締役（東日本統括）	柾勇
取締役（営業部長）	梅田忠明
取締役（滋賀工場長）	橋本和洋
監査役（常勤）	堀眞紀
監査役	松重建治
監査役	山元浩

（注）監査役 山元 浩 氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

（平成17年12月31日現在）

資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	[24,982]	**流動負債**	[5,976]
現金及び預金	11,634	支払手形	4
受取手形	663	買掛金	2,090
売掛金	4,524	未払金	434
有価証券	4,138	未払費用	1,022
製品	2,540	預り金	946
仕掛品	461	未払法人税等	705
原材料	837	未払消費税等	47
繰延税金資産	170	製品補償損失引当金	300
その他の流動資産	19	賞与引当金	145
貸倒引当金	△ 7	その他の流動負債	279
固定資産	[87,214]	**固定負債**	[2,873]
有形固定資産	(18,849)	退職給付引当金	480
建物	3,879	預り敷金	110
構築物	181	繰延税金負債	2,283
機械装置	1,625	**負債合計**	8,850
車輌運搬具	91	**資本の部**	
工具器具備品	919	**資本金**	[7,000]
土地	11,419	**資本剰余金**	[3,568]
建設仮勘定	731	資本準備金	3,552
無形固定資産	(75)	その他資本剰余金	15
投資その他の資産	(68,289)	自己株式処分差益	15
投資有価証券	66,410	**利益剰余金**	[88,691]
子会社株式	190	利益準備金	753
長期預金	700	任意積立金	82,185
長期貸付金	563	退職給与積立金	520
保険積立金	264	特別償却準備金	1
保証金	130	別途積立金	81,663
長期前払費用	31	当期未処分利益	5,752
貸倒引当金	△ 0	**株式等評価差額金**	[4,094]
		自己株式	[△7]
		資本合計	103,346
資産合計	112,197	**負債及び資本合計**	112,197

損益計算書

（自 平成17年1月1日　至 平成17年12月31日）

			百万円	百万円
経常損益の部	営業損益の部	**営業収益**		
		売上高	44,080	44,080
		営業費用		
		売上原価	32,986	
		販売費及び一般管理費	7,369	40,355
		営業利益		3,724
	営業外損益の部	**営業外収益**		
		受取利息	65	
		有価証券利息	785	
		受取配当金	261	
		仕入割引	382	
		為替差益	190	
		その他の営業外収益	193	1,877
		営業外費用		
		支払利息	7	
		売上割引	276	
		その他の営業外費用	15	299
	経常利益			5,302
特別損益の部		**特別利益**		
		投資有価証券売却益	329	
		その他の特別利益	0	330
		特別損失		
		固定資産処分損	84	
		製品補償損失	289	
		製品補償損失引当金繰入	300	
		その他の特別損失	42	717
税引前当期純利益				4,916
法人税、住民税及び事業税				1,559
法人税等調整額				270
当期純利益				3,085
前期繰越利益				3,098
中間配当額				431
当期未処分利益				5,752

（重要な会計方針）

1.資産の評価基準及び評価方法

（1）たな卸資産

製品、仕掛品、原材料　　先入先出法による原価法

（2）有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

4.リース取引の処理方法　　該当事項はありません。

5.消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1.子会社に対する短期金銭債務	0百万円
2.有形固定資産の減価償却累計額	20,536百万円
3.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	4,094百万円

(損益計算書の注記)

1.子会社との取引高

(1) 仕　入　高	1,154百万円
(2) 営業取引以外の取引高	7百万円
2.1株当たり当期純利益	85円08銭

利 益 処 分

当 期 未 処 分 利 益	円 5,752,676,790
特 別 償 却 準 備 金 取 崩	355,371
合 計	5,753,032,161
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金 （1株につき14円）	503,670,692
取 締 役 賞 与 金	25,000,000
別 途 積 立 金	2,300,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,924,361,469

（注）平成17年8月19日　1株につき12円の中間配当を実施しております。

多彩なラインナップ

給湯関連機器

●石油給湯器

水道直圧式石油給湯器
石油瞬間給湯器
強制追焚付石油給湯器

●ガス給湯器

環境にやさしい
低NOxバーナー採用の
強制追焚付ガス給湯器
ガス給湯器

●電気温水器

電気ではじめる快適湯ライフ
フルオートタイプ
セミオートタイプ
給湯専用タイプ

●エコキュート

自然冷媒（CO_2）ヒートポンプ給湯機
フルオートタイプ
オートタイプ
給湯専用タイプ

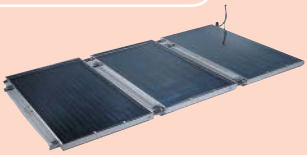
●家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム

快適性と省エネ性と経済性が同居する
マイホーム発電システム
ガス発電・給湯暖房システム

ソーラー関連機器

●ソーラー機器

落水式ソーラーシステム
自然循環タイプ
強制循環タイプ
水道直結型自然循環タイプ



●太陽光発電

クリーン&エコノミー

多彩なラインナップ

空調関連機器

●ルームエアコン

新冷媒HFC採用の
地球にやさしい省エネエアコン

SERENO セレーノ

HFC 採用 エアコン

●温水床暖房付エアコン

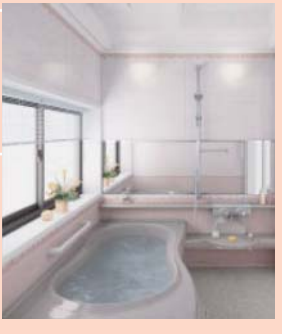
オール電化時代の床暖房

システム関連機器

●システムバス

ひろびろとしたくつろぎの
ワイド浴室
充実のバリアフリー

システムバス ユメリア



●システムキッチン

自分心地のいいキッチン

システムキッチン ユメリア

会 社 概 要

商　　号	株式会社　長府製作所
設　　立	昭和29年7月1日
主たる事業目的	住宅機器等の製造および販売
資　本　金	70億円
従 業 員 数	1,136名

株 主 メ モ

決　　算　　期	毎年12月31日（年1回）
定 時 株 主 総 会	毎年3月中
利益配当金受領株主確定日	毎年12月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年6月30日
基　　準　　日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.chofu.co.jp/ir.htm

名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社大阪支店
同　取　次　所	日本証券代行株式会社本・支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第一部
1 単 元 の 株 式 の 数	100株（単元未満株式の買取請求は名義書換代理人がお取扱いします）

株式会社
長府製作所
山口県下関市長府扇町2番1号
TEL(0832)48-1111